

# 第71回 都内中小企業・小規模事業者 景況調査(概要)

平成28年12月  
大東京信用組合

本調査は、昭和56年以來、半年ごとに実施しており、今回71回目である。

今回は、平成28年4月～28年9月の景況感について、主に当組合の貸出先である約15,300先からサンプリング(=標本として抽出)した中小企業・小規模事業者897社・者を対象に営業店調査員による面接聴き取り調査を実施、製造、卸売、小売、サービス、建設、不動産の6業種で897社・者から回答を得た(回答率100%)。

ここでいう中小企業・小規模事業者とは、日銀の全国企業短期経済観測=短観(四半期調査、対象企業は資本金1,000万円以上)、内閣府および財務省の法人企業統計・景気予測調査(四半期調査、対象企業は資本金2,000万円以上)、東京商工会議所の「景況調査」(四半期調査、回答先は資本金1,000～1,500万円程度の1,000社前後)でいう中小企業よりはるかに小さな企業・事業者であり、従業員数別では5人未満が6割、5～20人未満が3割を占めている。なお、地域的には23区内が7割、その他が3割となっている。

今回の調査結果をみると、業況DI(「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は▲(=マイナス)8.7であり、前期(平成27年10月～28年3月)の▲7.5に比べて1.2ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業のDIは▲14.5から▲12.0へと2.5ポイント良化、サービス業は▲8.2から▲7.6へと0.6ポイント良化、卸売業は▲13.1から▲14.4へと1.3ポイント悪化、小売業は▲18.8から▲19.4へと0.6ポイント悪化、建設業は0.8から▲3.7へと4.5ポイント悪化、不動産業のDIは11.9から6.9へと5.0ポイント悪化となった。

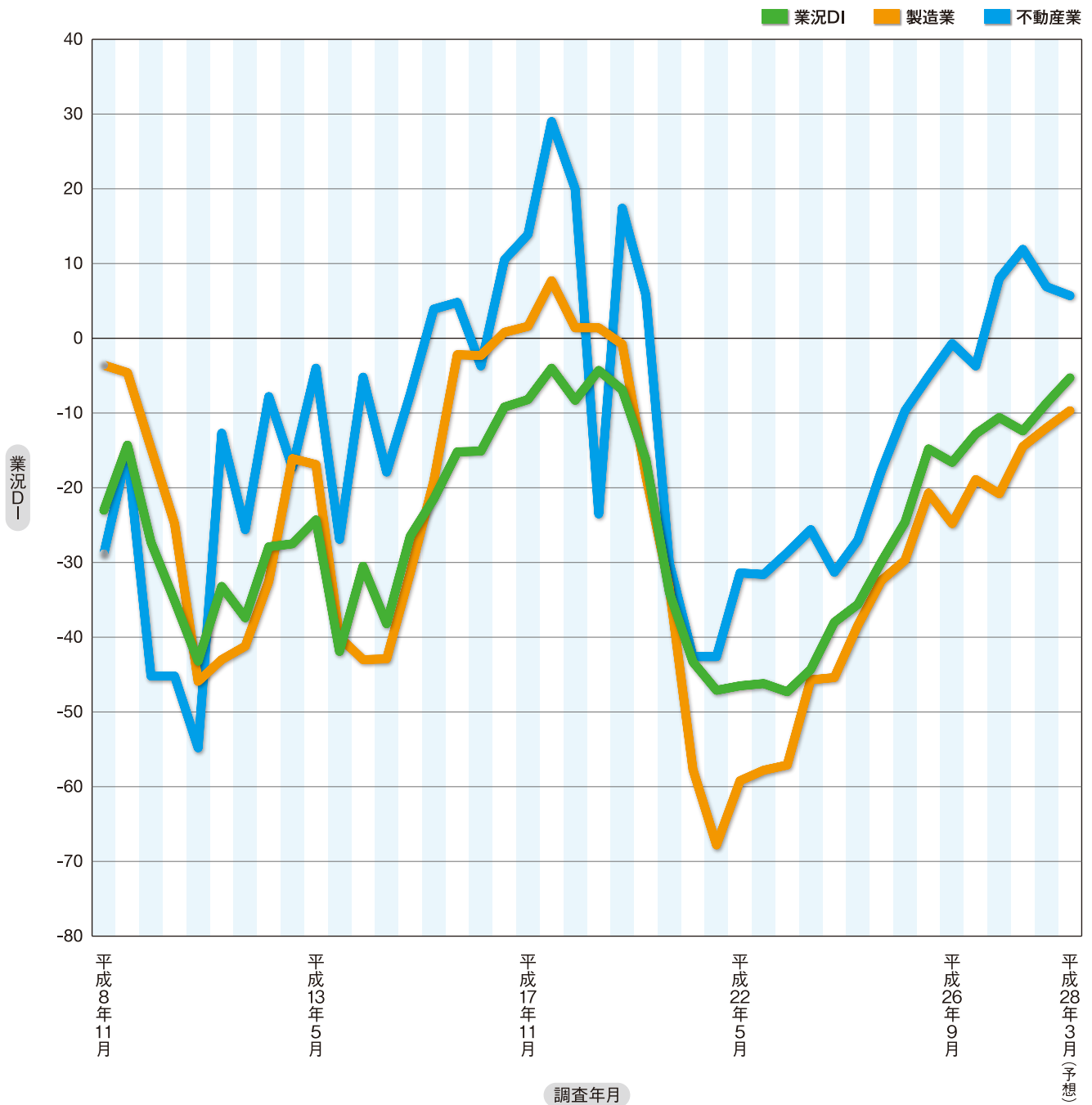
来期(平成28年10月～29年3月)の業況DIは▲5.3へと今回より良化が見込まれている。

(参考)

業況DIのこれまでの最高値は18年5月の▲4.0、最低値は23年5月の▲47.3である。

以上

## 中小企業・小規模事業者景況調査における 平成8年11月から現在までほぼ20年間の業況DIの推移



- 1 中小企業・小規模事業者の業況DI (緑線) は、より大きな規模の企業より厳しく、プラスとなったことがない (常に「悪化する」が「良化する」を上回っていた)。ただし、製造業と不動産業についてみれば、平成15年から20年頃、唯一プラスの時期がある。
- 2 谷が深くなっている時期が3つあり、①バブル崩壊後しばらくの間、②金融機関の破たん処理が相次いだ頃、③リーマン・ショックの頃と思われる。
- 3 業況  
業況DI (緑線) と製造業DI (オレンジ線) とはほぼ同じ動きをしているが、製造業の振幅がより大きい。
- 4 業況DI (緑線) と不動産業 (青線) とを比べると、バブル崩壊後しばらくの間を除き平成10年以降、一時期を除き不動産業DIが業況DIを上回っており、かつかなり激しく上下動している。